

アジア開発銀行研究所 (ADBI) プレスリリース

2010~20年に8.3兆ドルのインフラ投資でアジア成長に弾みを ADB, ADBI「シームレス・アジアに向けたインフラストラクチャー」報告

世界の成長センターとなりつつあるアジアが今後、経済成長に弾みをつけるには切れ目ないインフラ・ネットワークづくりが必要。そのため2010年から2020年までの11年間で総額約8.3兆ドルにのぼるインフラ投資を行うべきだ——アジア開発銀行 (ADB) とアジア開発銀行研究所 (ADBI) はフラッグシップ・スタディの形で行った共同研究報告「シームレス・アジアに向けたインフラストラクチャー」で結論付けた。

「シームレス(切れ目なく)」がキーワード、エネルギー、通信など4投資分野

今回の共同研究のキーワードは「シームレス (切れ目なく)」。アジアの潜在的な成長力を高めるには地域経済統合に向けた取り組みが重要で、そのためにはアジア各国が切れ目ない単一市場をつくる必要がある、同時に切れ目ないインフラ・ネットワークづくりも必要である、という2つの「シームレス」がポイント。

報告書によると、総額約8.3兆ドルのインフラ投資必要額の内訳は、アジア各国が行うべきインフラ投資が7兆9,900億ドル、すでに計画されている地域連携のエネルギーなどのインフラ・プロジェクト投資が2,900億ドル。年間平均では約7,500億ドルの巨額投資にのぼるといふ。

このうち、アジア各国が行うべきインフラ投資約8兆ドルは具体的にはエネルギー、通信、交通運輸、水・衛生の4つの分野にまたがり、新規投資と老朽化に伴う代替投資が含まれる。エネルギーのインフラ投資が全体の半分以上を占め、電力を中心に4兆900億ドル、続いて通信がモバイルと地上通信網整備で1兆600億ドル、また道路を中心に港湾、鉄道、空港を含めた交通運輸が2兆4,700億ドル、水・衛生投資が3,800億ドルとなる見通し、と報告書は述べている。

13兆ドルの実質所得押し上げ効果が期待、中国やインドが突出

この巨額インフラ投資の経済効果に関して、報告書は、2010年以降、アジア開発途上国の実質所得が13兆ドルも増加する、と見込んでいる。具体的には中国が3兆5,500億ドル、インドが3兆1,400億ドルと突出しているが、インドネシア1兆2,800億ドル、タイ1兆2,400億ドル、マレーシア8,300億ドル、ベトナム4,000億ドルなどの実質所得押し上げ効果を持つという。

報告書は「アジアでは、インフラ・ネットワークが十分でないため、それが経済成長のボトルネックとなり、競争力をおびやかすばかりか貧困削減の重大な障害になっていた。今後、沿岸部と内陸部、さらに奥の遠隔地との交通、通信などのインフラストラクチャーの連結が大きく改善し、インフラ・ギャップが改善すればアジア全体の貿易や経済成長が促進される」と述べている。

プロジェクト推進にPAIF設立が必要、トップダウン式で市場拡大も

これだけのインフラ投資や開発プロジェクトをスムーズかつ効果的に行うにはアジア各国の連携と同時にリーダーシップが必要となる。報告書は、その点に関して、これまでのボトムアップ式の市場主導型のアプローチに加えて、今後はシームレス・アジアを創設するためにトップダウン式の市場拡大かつ需要喚起型のアプローチが重要と指摘、このため地域戦略を練り、実行計画調整などでリーダーシップを発揮する機関として汎アジア・インフラ・フォーラム（PAIF）を設立すべきだ、と述べている。

このPAIFはまだ構想段階のもので、今回の報告書提言を受けて、どう具体化するかは今後の問題。ただ、報告書は「地域のすべての利害関係者を集めることで、地域にまたがるインフラ計画に関する合意形成、優先順位づけ、調整を行うことが可能になってくる」と述べている。

公的投資ファンド立ち上げアジア域内の貯蓄マネー活用を

もう1つの大きな懸案は、総額8.3兆ドルにのぼる巨額の資金をどうやってねん出するか、という点であることは言うまでもない。これに関して、報告書は、グローバルな金融、経済危機をきっかけに、アジア地域では各国で貯蓄率が急速に高まっている実態を踏まえ、アジア各国政府が域内貯蓄をインフラ投資のためのプール資金にする連携が重要であること、またアジア債券市場やアジア債券基金のようなイニシアチブを活用して貯蓄を域内投資に回すようにすることも必要と強調している。

同時に、報告書は、公的なアジア・インフラ・ファンド（AIF）を立ち上げ、アジア域内貯蓄マネーや世界の投資マネーを収益性のあるアジア地域インフラ・プロジェクトに結び付ける、という重要課題に応えるべきだ、と述べている。

そのAIFの資金源に関して、報告書は「政府、あるいは政府系ファンド、多国間の開発銀行、二国間援助機関、民間の資金などの活用も考えられる」としている。さらに、報告書は「AIFには法的根拠を与え、自己資金や債券発行を通じて事業のファイナンス、民間投資家を含めた機関投資家と協調融資をすることも可能になるように道筋をつけるべきだ」といった具体的な提案も行っている。

お問合せは、media@adbi.org まで

アジア開発銀行研究所 (ADBI)

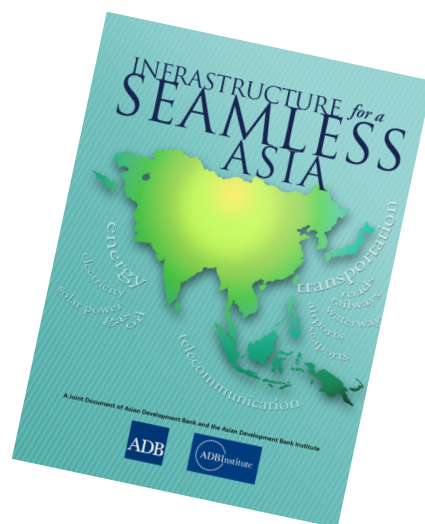
〒100-6008

東京都千代田区霞ヶ関3丁目2番5号

霞ヶ関ビル8階

Tel: 03 3593 5500

www.adbi.org



アジア開発銀行研究所 (ADBI、東京) はアジア開発銀行 (ADB、フィリピン) の補助機関で、同研究所は、ADB に加盟している途上国の「開発戦略の効果的な確立」と「政府組織や機関の健全な開発管理の改善」を支援するため、1997年12月に設立されました。当研究所は研究と研修を通じて経済開発のための知識の供給者として、中央アジアから太平洋諸国にわたる広い地域へサービスを提供しています。